

公益財団3年を振り返って～新たな展望を模索～

公益財団法人淡海環境保全財団 理事長 力石 伸夫



公益財団3年の振り返り

淡海環境保全財団は、滋賀県知事の認定を受けて平成24年4月より公益財団法人に移行しました。財団創立以来19年の歴史を経て公益認定の下、実現したのです。さらにその翌年には創立20周年を迎えるという、この2～3年は財団にとって重要な記念すべき節目となりました。

公益財団法人移行後の3年を振り返りますと、まず、琵琶湖南湖の水草が異常繁茂し、漁業・船舶障害、悪臭、湖底泥質化、溶存酸素低下などの弊害が目立ってきたことから、この頃より、これまでの表層刈り取りに加え、貝曳き漁具であるマンガンを使った根こそぎ除去に取り組んできました。刈り取った水草は、資源循環を図るため、水草堆肥の利用促進に力を注いできました。

水草刈り取りによる一定の効果は得たものの、まだまだ生態系には未解明な部分も多く、試行錯誤により一歩ずつ進めざるを得ない状況であります。

次に、滋賀県知事の指定を受けている滋賀県地球温暖化防止活動推進センターでは、平成23年3月の東日本大震災以降、電力の需給問題が惹起したことから、県民の省エネ・省電力を促し、温室効果ガスの排出削減に挑戦することを目指して、平成24年度、25年度の2年にわたり「おうみ節電アクションプロジェクト」を、滋賀県地球温暖化防止活動推進員グループや地域の環境NPO、行政、大学学生によるコンソーシアム事業として推進しました。

その結果、地球温暖化防止活動推進員をはじめコンソーシアム組織が草の根の活動を展開し、県民の約1%の世帯が参加するプロジェクトとなり、推進員の連携が広がる取り組みとすることができました。

さらに、新たな事業として3つの事業を進めました。

その1つは、これまで取り組んできたヨシ群落保全事業、自然保護・環境保全事業や温暖化防止活動事業に加え、下水道に係る水質保全事業（淡海環境プラザ事業）を4つめの大きな柱となる事業として取り組むこととしたことです。具体的には、滋賀県の下水道処理施設の適切な運転管理や水質管理のための指導助言を行う技術支援、水環境技術の研究開発支援や普及促進支援およびそれらの拠点となる淡海環境プラザの施設管理の事業を始めました。

これに伴い、財団事務所を草津市矢橋町の淡海環境プラザへ移転しました。

新事業のその2は、温暖化防止活動事業の一環として、個人用住宅太陽光発電システム設置推進事業に取り組み、家庭への設置の間接補助を推進しました。

また、新事業のその3は、温暖化防止活動事業の新たな柱となるエコ・エコノミー推進事業を、滋賀エコ・エコノミープロジェクト（滋賀の経済界と滋賀県が、環境と経済が両立する持続可能な低炭素社会を目指して設立）からの寄付金を基に、滋賀県とともに当財団が、環境と経済が両立する低炭素社会を目指して取り組む事業として立ち上げました。初年度となる平成26年度は、滋賀県の低炭素社会づくり賞

にあわせて副賞を授与する事業として第1回贈呈を行いました。同時に開催したセミナーでは、名古屋大学大学院の高村ゆかり教授の講演をいただいたところです。本号では、高村教授の寄稿を掲載しています。ご覧ください。

新たな展望の模索

当財団は創立以来22年の事業経験に基づく知見を活かして、これからもヨシ群落保全事業、水草刈り取り等の自然保護・環境保全事業、温暖化防止活動事業に加え、新しい事業である水質保全事業の4事業に取り組む基本は変わりないところであります。

しかしながら、ヨシ、水草、下水を通じた琵琶湖の環境へのかかわりはこれからも引き続ききめ細かに進めてまいります。一方で外来植物の問題を問うとともに広い意味での生物多様性維持の世界ともかかわることになり、そこにはさらなる幅広い知見に基づく取り組みの方向性や具体的な進め方の総合的な検討が必要と思われ、一財団の力量を越えています。

滋賀県が平成26年度に設置された琵琶湖環境研究推進機構により取り組まれている研究と対策に期待するところ大であります。

一方、公益財団移行時からの課題であります自主財源、自主事業の開発推進も進めていく必要があり、その展望を模索しております。

その1つは、下水道と水関連の総合的有機的展示展開と水ビジネスとのつながりへの模索であります。

淡海環境プラザと滋賀県下水道部局とにおいて、水・下水道関連の有機的な展示、動態的な展示を模索するとともに、県内企業を中心に水関連の企業および技術にかかるデータベース構築をはじめ、展示との有機的な結合と展開を進め、県と連携して「水環境ビジネス」の拠点の1つとしての役割を担う方向を模索したいと考えます。

その2つは、おうみ節電アクションプロジェクトにおいて、プロジェクトの外部有識者である内藤正明・京都大学名誉教授が示された、プロジェクトの第3ステージ、即ち地域における脱温暖化社会構築の主導の模索であります。

ヒントとして与えられた変革の手段をもとに考えられるいくつかの方法を、推進員グループがリーダーとなって地域で関心の高い人たちを集約して進めていくことを展望したい。限られた人材と資源ではありますが、何か、未来志向で取り組むことを目指したいと考えています。

最後に、琵琶湖の保全や地球温暖化防止を含むすべての環境問題に共通することは、一人ひとりが環境への関心を持ち続け、環境とのかかわりをしっかりと理解したうえで、行動に移していくことが社会を持続可能へと変えていくことにつながると思います。当財団は小さな組織ですが、小さな一歩が社会の変革の一歩になればと願っています。ご支援を宜しくお願い申し上げます。